

昭和56年度の経済見通し  
と経済運営の基本的態度

昭和56年1月26日

経済企画庁

昭和56年度の経済見通しと経済運営の基本的態度

昭和56年1月26日

閣議決定

昭和55年度は、我が国経済にとって、第二次石油危機がもたらすインフレ圧力とデフレ要因を克服し、その影響からの脱却を図る年であった。そして昭和56年度は、その成果を踏まえ、物価の安定と景気の維持・拡大を図り、我が国経済を中長期的な安定成長路線に定着せしめるべき年である。

このため、政府は下記の経済運営態度の下に、民間経済の活力ある展開を促進することによって、その達成に最善の努力を尽くすこととする。

1. 昭和55年度の我が国経済

昭和55年度の我が国経済は、前年来の累次にわたる原油価格の引き上げを契機とする国内物価の異常な高騰を避けるため、年度当初から物価の安定を最重点課題とし、総需要管理を中心とした抑制的な政策態度の下で運営されてきた。

年央に至り物価は落ち着いた方向に向かう一方、個人消費支出の停滞、住宅投資の低迷、中小企業部門の設備投資の鈍化等により国内需要の拡大テンポが鈍化し、生産活動も次第に弱含みとなった。

このような経済情勢に鑑み、政府は昭和55年9月、機動的な政策運営態度の下に物価の安定と景気の維持を図ることと



し、八項目の経済対策を決定した。

今後年度末にかけて、こうした経済の拡大テンポの鈍化現象は、これら八項目の対策を着実に推進していくことにより、物価の安定化傾向が進展し、経済活動が活発化する等次第に好転することが期待される。

その結果、昭和55年度の我が国経済の実質成長率は、当初見通しどおり4.8%程度になるものと見込まれる。

国際収支面では、貿易収支の漸進的改善傾向が続き、経常収支は、当初見通し程度の赤字となろう。

また、物価は安定化の傾向を強めつつあるが、年度平均では予想を上回る原油価格の上昇等により、卸売物価は14.0%程度、消費者物価は7%程度の上昇となる見込みである。なお、政府としては、今後とも一層物価の安定に努めるものとする。

## 2. 昭和56年度の経済運営の基本的態度

昭和56年度の我が国経済をめぐる内外環境をみると、国内経済の分野では第二次石油危機の影響が次第に吸収され、また世界経済の動向についても多くの先進諸国で年後半から景気の立直りが予想される等総じてみれば明るさが増すものと期待される。

しかしながら他方において、流動的な中東情勢等に伴う国際石油情勢の変化や、昨年の世界的天候不順に伴う農産物価格の上昇のおそれ等懸念すべき材料も少なくない。

更に国内においては、我が国財政は異例の不均衡状態にあり、財政の対応力が著しく低下している。行政の簡素、効率化を強力に推進するとともに、歳出面における思い切った節減、合理化と歳入面における徹底した見直しにより国債発行額の減額を行い、我が国財政の再建を図ることは、今後の経済運営の選択の幅を拡大し、我が国経済の安定した成長を確実なものとする観点からも焦眉の急となっている。

このような内外情勢の下で求められるものは、何よりもまず、物価の安定を図りつつ、民間設備投資や個人消費支出を中心とした民間需要の息の長い成長を持続せしめることであり、また世界景気の動向に配慮しつつ秩序ある貿易の維持・拡大を図ることである。

以上のような認識の下に、昭和56年度の経済運営の基本的態度としては、まず第一に、国内民間需要を中心とした景気の着実な拡大を実現し、雇用の安定を図ることである。

経済の安定的かつ持続的な発展を確保するため、引き続き適切かつ機動的な政策運営を図り、民間経済の活力ある展開の環境作りに努める。また中長期的な観点から技術革新への対応と生産性の向上を促進するとともに科学技術の振興、産業構造の高度化等を進める。

更に中小企業については、中小企業対策の円滑な推進を図りその経営の安定化に努める。

雇用については、高齢化社会の進展等労働力需給構造の変化に対応した雇用対策を推進し、その一層の安定に努める。

また民間住宅投資については、住宅が国民生活の基盤となるものであること及び最近の停滞状況に鑑み、地価の安定、宅地供給の促進等を図りつつ、民間住宅建設の促進を図る。

第二は、物価の安定を図ることである。

物価の安定は、国民生活安定の基本要件であり、経済の持続的成長の基盤をなすものである。この基本的認識の下に、引き続き通貨供給量を監視するとともに、生活関連物資等の安定的供給の確保や価格動向の調査、監視、輸入政策の積極的活用、低生産性部門及び流通の合理化の促進、競争政策の推進、迅速な情報提供等各般の対策を総合的に推進する。

公共料金については、経営の徹底した合理化を前提とし、受益者負担を原則としつつ、物価及び国民生活に及ぼす影響を十分考慮して厳正に取扱う。

なお、生産性の向上が物価の安定に欠くことのできない要件であることに鑑み、各界が一層の生産性向上に努めることを期待する。

第三は、我が国経済の安全保障を図るため、エネルギー等の重要資源の安定供給の確保と石油依存型経済構造からの脱却を図ることである。

中長期的に石油をはじめとするエネルギー資源の稀少性が高まる中で、エネルギーの過半を輸入石油に依存する我が国は、国際石油情勢の変化によって、経済活動の停滞を強いられやすい状況にある。このため、我が国としては、国際的協調の下での石油輸入の安定化等を図り、石油の安定供給の確

保に努める。また、環境の保全に留意しつつ、石油代替エネルギーの開発・導入を図る等脱石油化を推進し、更に産業、民生、運輸の各部門における石油等のエネルギー使用の効率化に努めることにより、石油と経済成長との強い関係を断ち切る努力を継続する。

また、我が国の経済的安全を増進する観点から、重要資源の供給源の多様化、輸送の円滑化に努めるとともに、食料については、農業の生産性の向上、農業生産の再編成を促進し、総合的な食料自給力の向上を図る。

第四は、世界経済の安定的発展に資するため、国際経済社会における我が国の地位にふさわしい責任と役割を果たすことである。

保護貿易主義の台頭の回避、南北間の対話と協力の促進等は、世界経済の持続的発展を実現する上で基本的課題である。世界経済に大きい比重を占め、また先進工業国の中で優れた実績を示してきた我が国としては、こうした基本的課題に対応するため、その経済力に相応した貢献をしていく必要がある。

このため、内需中心の経済成長を確実なものとしつつ、開放的貿易体制を推進するとともに、今後とも製品輸入の促進、相手国の経済建設にも資するプラント輸出等の健全な仲長、集中豪雨的輸出の回避を図る等貿易摩擦の回避に努め、調和ある対外経済関係の形成に努める。

また、発展途上国に対する経済協力を積極的に推進すると

ともに、非産油発展途上国の対外債務の累積の状況にも配慮しつつ、これら諸国への資金還流に関する各国間の協調体制の推進に努める。

### 3. 昭和56年度の経済見通し

上記のような経済運営態度の下において、昭和56年度の経済見通しは、概ね次のとおりである。なお、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、殊に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

国内需要の動向のうち、民間最終消費支出は、前年度比9.9%程度の増加を示すものと見込まれる。民間投資についてみると、設備投資は10.7%程度の伸びになると見込まれ、住宅投資は8.5%程度の増加となり、在庫投資は2兆2千億円程度に増加するものと見込まれる。

政府支出は、前年度比2.6%程度の増加（政府の固定資本形成は前年度比1.5%程度の増加）になるものと見込まれる。

鉱工業生産は前年度比5.3%程度の伸びになると見込まれる。

また雇用については、就業者数は前年度比1.0%程度増加し、失業者数は昭和55年度よりもやや減少するものと見込まれる。

物価については、卸売物価は、海外要因による物価上昇圧力が減退すること等から、上昇率は大幅に鈍化し、前年度比

4.1%程度の上昇と見込まれる。消費者物価についても安定化傾向の定着により、前年度比5.5%程度の上昇と見込まれる。

国際収支については、輸入面では景気の着実な拡大等に伴い輸入額の増加が続く一方、輸出面では増勢が鈍化するもののある程度の伸びが続くと見込まれる。この結果、貿易収支は前年度より改善して1.7兆円程度の黒字になるものと見込まれる。これに伴って、経常収支も前年度に比して赤字幅が縮小し、1.3兆円程度の赤字となるものと見込まれ、基礎収支でも赤字幅の縮小が見込まれる。

以上の結果、昭和56年度の国民総生産は264兆8千億円程度となり、名目の成長率は9.1%程度、実質の成長率は5.3%程度となるものと見込まれ、我が国経済は、内需を中心とした中長期的な安定成長路線に定着していくものと考えられる。

# 主要経済指標

## 1. 国民総生産

	54年度	55年度	56年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	55年度	56年度
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	%程度	%程度
民間最終消費支出	132.2	143.1	157.2	8.3	9.9
民間住宅	15.4	15.1	16.4	△ 1.6	8.5
民間企業設備	34.3	37.7	41.8	10.1	10.7
民間在庫品増加	2.1	1.5	2.2	△ 27.7	40.3
政府支出	43.9	47.0	48.2	7.1	2.6
最終消費支出	21.8	23.5	24.4	7.9	3.6
固定資本形成	21.9	23.5	23.9	7.1	1.5
輸出と海外からの所得	30.4	36.2	40.0	19.2	10.7
(控除)輸入と海外への所得	33.3	37.9	41.0	13.8	8.1
国民総生産	224.9	242.8	264.8	8.0	9.1
(同・実績)	—	—	—	4.8	5.3

(上記の諸計数は、昭和45年基準による。)

## 2. 労働・雇用

	54年度	55年度	56年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	55年度	56年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
総人口	11,607	11,700	11,785	0.8	0.7
15才以上人口	8,850	8,955	9,030	1.2	0.8
労働力人口	5,607	5,665	5,715	1.0	0.9
就業者総数	5,493	5,550	5,605	1.0	1.0
雇用者総数	3,896	3,985	4,050	2.3	1.6

## 3. 生産活動

	55年度 (実績見込み)	56年度 (見通し)
	%程度	%程度
鉱工業生産指数・増減率	4.5	5.3
農林漁業生産指数・ "	△ 3.7	4.2
国内貨物輸送(トン・キロ)・ "	1.8	3.6
国内旅客輸送(人・キロ)・ "	1.5	4.0

## 4. 物価

	55年度 (実績見込み)	56年度 (見通し)
	%程度	%程度
卸売物価指数・騰落率	14.0	4.1
消費者物価指数・ "	7	5.5

## 5. 国際収支

	54年度	55年度	56年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	55年度	56年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
経常収支	△ 3.2	△ 2.0	△ 1.3	—	—
貿易収支	△ 0.6	0.9	1.7	—	—
輸出	24.2	29.2	32.4	20.8	11.0
輸入	24.8	28.3	30.7	14.3	8.4

(注) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境の諸条件を前提とし、本文において表明されている経済運営の下で想定された昭和56年度経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、殊に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

参 考 资 料

第1表 実質国民総支出

		対前年度比増減率	
		55年度 (実績見込み)	56年度 (見通し)
主 要 項 目	民間最終消費支出	%程度 2.0	%程度 4.9
	民間住宅	△ 9.7	4.3
	民間企業設備	5.1	7.3
	政府支出	1.5	△ 0.8
	輸出と海外からの所得	18.4	8.2
	輸入と海外への所得	0.2	3.7
国民総支出 (=国民総生産)		- 4.8	5.3
うち国内需要		1.6	4.4

第2表 国民所得

	54年度 (実績)	55年度 (実績見込み)	56年度 (見通し)	対前年度比増減率	
	兆円程度	兆円程度	兆円程度	55年度 %程度	56年度 %程度
雇 用 者 所 得	119.7	131.4	143.5	9.7	9.2
財 産 所 得	21.7	26.5	30.4	22.1	14.7
企 業 所 得	42.5	44.3	48.3	4.1	9.1
(控除) 一般政府・消費 者負債利子等	6.6	8.2	9.9	25.5	20.4
合計：国民所得	177.4	193.9	212.2	9.3	9.5

(以上の諸計数は、昭和45年基準による。)



昭和57年度の経済見通し  
と経済運営の基本的態度

昭和57年1月25日

経済企画庁

11-11-11  
Ke 29  
82

## 昭和57年度の経済見通しと経済運営の基本的態度

昭和 57 年 1 月 25 日

閣 議 決 定

### 1. 昭和56年度の我が国経済

昭和56年度の我が国経済は、物価の安定と国際収支の改善が進み、多くの先進工業諸国がインフレと失業の問題に直面するなかで、これら諸国に比べ、良好な実績を示した。しかしながら、内需の回復の足取りは依然として緩慢であり、景気の動向には業種別・地域別・規模別の跛行性も見られた。

政府は、昭和56年3月、総合経済対策を決定し、また、同年10月、昭和56年度下期の経済運営の基本方向を定め、更に、同年12月、対外経済対策を決定する等機動的かつきめ細かな経済運営に努めて来たところである。

この結果、昭和56年度の国民総生産は255兆8千億円程度、名目、実質の成長率はそれぞれ7.0%程度、4.1%程度となる見込みである。

### 2. 昭和57年度の経済運営の基本的態度

昭和57年度の我が国経済を取り巻く国際情勢をみると、多くの先進工業諸国において、インフレの収束と景気の回復が期待される反面、引き続き失業の増大が懸念され、保護貿易主義が台頭する恐れもある。また、国際石油情勢については、当面世界の石油需給に大きな問題が生ずることはないものと期待される。他方、国内的には、我が国財政は依然大幅な不



均衡状態にある。

このような内外情勢に鑑み、昭和57年度の経済運営に当たり、我が国としては、物価の安定を基礎として、国内民間需要を中心とした景気の着実な回復を促進する一方、行財政改革を着実かつ計画的に実施し、また、貿易の拡大均衡を基本として、調和ある対外経済関係の形成を図り、これらを通じ、中長期の安定成長軌道に即した適切な経済成長を実現することが肝要である。

かかる基本認識の下に、昭和57年度の経済運営の基本的態度として、第一は、国内民間需要を中心とした着実な景気の維持・拡大を実現し、雇用の安定を図ることである。このため、民間活力が最大限に発揮される環境を維持・整備し、設備投資、技術革新投資等の促進を通じて生産性の向上を確保する必要がある、内外の経済動向を踏まえて、引き続き金融政策の適切かつ機動的な運営を図るなど、きめ細かな経済運営を行う。住宅建設については、最近低水準で推移していることに鑑み、その促進に努め、第四期住宅建設五箇年計画的確な実施を図る。また、景気回復の跛行性に留意して、個別不況産業対策等を円滑に推進するとともに、中小企業については、中小企業対策の円滑な推進を図り、その経営の安定化に努める。更に、産業構造の変化等に対応して、雇用の安定を確保すべく雇用対策の充実を図る。

第二は、物価の安定を図ることである。物価の安定は国民生活安定の基本要件であり、経済運営の基盤をなすものであ

る。かかる観点から、引き続き通貨供給量を注視するとともに、生活関連物資等の安定的供給の確保や価格動向の調査・監視、輸入政策の積極的活用、低生産性部門及び流通の合理化の促進、競争政策の推進、迅速な情報提供等各般の対策を総合的に講ずる。また、公共料金については、経営の徹底した合理化を前提とし、受益者負担を原則としつつ、物価及び国民生活に及ぼす影響を十分考慮して厳正に取り扱う。更に、各界が一層の生産性向上に努めることを期待する。

第三は、行財政改革を着実かつ計画的に推進することである。二度にわたる石油危機を経て、我が国経済は、高成長から安定成長の経済へと移行したが、高成長による豊かな自然増収の下に拡大した今日の行財政は、大幅な財政収支の不均衡が恒常化し、安定成長の新たな環境に即応したものとなっていない。そして、その結果、財政の対応力は弱まり、経済運営の政策選択の幅も狭まっていることから、行財政改革の推進は、我が国経済の安定的成長を確実なものとする観点からもいまや焦眉の急となっている。このため、昭和57年度予算においても、公債発行額を着実に減額し、財政面で歳出の徹底した合理化を実行するとともに、行政の刷新を進める。なお、社会資本の充実に当たり民間資金の活用を図る等により経済基盤の維持・強化に努め、行財政改革の円滑な実施に資する。

第四は、調和ある対外経済関係の形成に努め、国際協調の増進に積極的に取り組み、世界経済の持続的発展に貢献して

いくことである。このため、自由貿易体制の維持・強化を図り、保護貿易主義の台頭を防止するとともに、貿易の拡大均衡に努め、引き続き、市場の一層の開放、輸入の促進、集中豪雨的輸出の回避、産業協力の推進等に努める。また、発展途上国に対する経済協力を積極的かつ効率的に実施し、政府開発援助の中期目標の確実な達成に努める等国際社会における我が国の地位に相応しい責任と役割を果たす。

第五は、経済社会の発展基盤の整備を図ることである。このため、我が国経済社会の活力を維持・培養し、創意に富んだ民間経済活動の力強く展開する基盤を今後とも維持し、その強化を図る。加えて、中長期のエネルギー情勢を踏まえて、石油の安定供給の確保を図り、環境の保全に留意しつつ、原子力発電その他の石油代替エネルギーの開発・導入の促進に努め、産業・民生・運輸の各部門における省エネルギーを推進する。同時に、石油の国家備蓄等を増強する。また、農業の生産性の向上を促進し、総合的な食料自給力の向上を図る。更に、科学技術の振興や技術革新の促進等に引き続き努める。

### 3. 昭和57年度の経済見通し

上記のような経済運営の下において、昭和57年度の経済見通しは、概ね次の通りである。なお、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、殊に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

(1) 民間最終消費支出は、物価の安定等を基礎として、着実に回復し、前年度比 8.6 % 程度の増加を示すものと見込まれる。民間投資は、住宅投資が前年度比 14.3 % 程度の高い伸びを示し、また、設備投資は前年度比 10.5 % 程度の増加となり、在庫投資は 1 兆 3 千億円程度になるものと見込まれる。

政府支出は、前年度比 3.0 % 程度の増加（政府の固定資本形成は前年度比 1.3 % 程度の増加）を示すものと見込まれる。

鉱工業生産は、前年度比 5.5 % 程度の拡大を示すものと見込まれる。

雇用については、就業者数は前年度比 1.1 % 程度の増加を示し、労働力人口が増加する中で、失業者の減少が見込まれる。

(2) 物価は、原油価格の落ち着き等から、引き続き安定的に推移し、卸売物価は 3 % 程度、消費者物価は 4.7 % 程度の上昇と見込まれる。

(3) 国際収支については、引き続き輸出はその増勢が鈍化するものの、堅調に推移し、輸入は緩やかながら拡大が見込まれる。この結果、貿易収支は 6 兆 6 千億円程度（注 1）の黒字となり、経常収支も 2 兆 6 千億円程度（注 2）の黒字となるが、基礎収支では均衡に近い姿となるものと見込まれる。

（注 1） 300 億ドル程度 （注 2） 120 億ドル程度

(4) 以上の結果、昭和57年度の国民総生産は 277 兆 2 千億円程度となり、名目、実質成長率はそれぞれ 8.4%程度、5.2%程度となるものと見込まれる。

## 主要経済指標

### 1. 国民総生産

	55年度	56年度	57年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	56年度	57年度
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	%程度	%程度
民間最終消費支出	138.8	147.6	160.3	6.4	8.6
民間住宅	15.1	15.5	17.7	2.4	14.3
民間企業設備	37.6	39.4	43.5	4.9	10.5
民間在庫品増加	1.7	1.0	1.3	△41.3	35.1
政府支出	47.3	49.7	51.2	5.1	3.0
最終消費支出	24.1	25.8	27.0	7.3	4.6
固定資本形成	23.5	23.9	24.2	1.7	1.3
輸出と海外からの所得	36.4	43.6	46.9	19.5	7.7
(控除) 輸入と海外への所得	37.7	41.0	43.7	8.6	6.8
国民総生産	239.2	255.8	277.2	7.0	8.4
(同・実質)	—	—	—	4.1	5.2

(上記の諸計数は、昭和50年基準による。)

### 2. 労働・雇用

	55年度	56年度	57年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	56年度	57年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
総人口	11,697	11,780	11,850	0.7	0.6
15才以上人口	8,958	9,035	9,140	0.9	1.2
労働力人口	5,671	5,715	5,770	0.8	1.0
就業者総数	5,552	5,590	5,650	0.7	1.1
雇用者総数	3,997	4,055	4,120	1.5	1.6

3. 生産活動

	56年度	57年度
	(実績見込み)	(見通し)
	%程度	%程度
鉱工業生産指数・増減率	4.3	5.5
農林漁業生産指数・ "	0.6	3.5
国内貨物輸送(トン・キロ)・ "	△ 1.3	4.0
国内旅客輸送(人・キロ)・ "	1.3	2.7

4. 物 価

	56年度	57年度
	(実績見込み)	(見通し)
	%程度	%程度
卸売物価指数・騰落率	1.8	.3
消費者物価指数・ "	4.5	4.7

5. 国際収支

	55年度	56年度	57年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	56年度	57年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
経常収支 <sup>(注1)</sup>	△ 1.6	2.3	2.6	—	—
貿易収支 <sup>(注2)</sup>	1.4	5.9	6.6	—	—
輸出	29.2	34.3	36.2	17.2	5.8
輸入	27.9	28.4	29.7	2.0	4.4

(注1) 55年度△70億ドル, 56年度100億ドル程度, 57年度120億ドル程度。

(注2) 55年度68億ドル, 56年度260億ドル程度, 57年度300億ドル程度。

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境の諸条件を前提とし、本文において表明されている経済運営の下で想定された昭和57年度経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、殊に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

参 考 資 料

第1表 実質国民総支出

主 要 項 目	対前年度比増減率	
	56年度	57年度
	(実績見込み)	(見通し)
	%程度	%程度
民間最終消費支出	1.8	3.9
民間住宅	0.9	10.4
民間企業設備	2.4	7.7
政府支出	2.8	△ 0.1
輸出と海外からの所得	18.4	7.5
輸入と海外への所得	5.6	3.5
国民総支出 (=国民総生産)	4.1	5.2
うち国内需要	1.6	4.4

第2表 国民所得

	55年度	56年度	57年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	56年度	57年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
雇用者所得	130.5	140.7	152.8	7.8	8.6
財産所得	27.7	31.1	32.8	12.3	5.6
企業所得	44.0	46.9	53.4	6.5	14.0
(控除) 一般政府・消費者負債利子等	8.4	10.1	11.3	19.9	11.9
合計：国民所得	193.7	208.6	227.8	7.7	9.2

(以上の諸計数は、昭和50年基準による。)